

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群③、④-1:水産部 漁港漁場課 事業群④-2:水産部 漁政課	③、④-1本多 健一 ④-2尾崎 正英
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④ 異業種との連携による浜の活性化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	11,830,991

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)	(取組項目)
<p>③水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。</p> <p>④交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。</p>	<p>i) 拠点漁港における生産・流通基盤の強化(事業群③)</p> <p>ii) 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策(事業群③)</p> <p>iii) ヨット等の寄港増による交流人口拡大(事業群③)</p> <p>iv) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり(事業群③)</p> <p>v) 災害に強い漁村づくり(事業群③)</p> <p>vi) 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築(事業群④)</p> <p>vii) 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化(事業群④)</p>

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	③生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	目標値①	0漁港	0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港(R7)	
	実績値②	0漁港(R元)	0漁港	4漁港					順調	③・水産生産基盤整備費において、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を図るため、拠点漁港の整備を行っており、R4年度予算での整備完了漁港数は4漁港であり、進捗状況は順調である。
	達成率②/①		—	100%						④-1・昨年度までは新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生などの団体客の受け入れが困難であり、入込客数が減少していたが、令和4年度の入込客数は3,518人であり、進捗状況は順調である。今後、体験型漁業や釣り体験を滞在型観光のツールとして取り組み、浜の活性化に向けた施策を推進していく。
④-1離島の漁村集落への入込客数	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	目標値①		3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人(R7)		
	実績値②	2,900人(H30)	1,300人	3,518人					進捗状況	④-2・様々な業種と連携した取組を検討し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援した結果、地域の農産物と海産物をコラボした商品の開発やイベントの開催などの取組に繋がった。今後は海業の取組に意欲のある漁協等に対する支援を実施し、さらなる地域の活性化を図っていく。
	達成率②/①		38%	100%					順調	
④-2異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件(R7)		
	実績値②	3件(H28-H30平均)	4件	4件					進捗状況	
	達成率②/①		133%	133%					順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績			
				R5計画	R5目標	R5実績							
				事業実施の根拠法令条項				事業対象					
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)										
所管課(室)名													
取組項目 i ii iv v	○	1	水産生産基盤整備費・ 農山漁村地域整備交付 金(漁港・漁村の基盤整 備等(公共事業))	10,735,489	156,203	—	水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、拠点 漁港の防波堤や岸壁等の整備に着手した。(高度衛生管理の 推進、養殖業の拡大、漁船の大型化への対応、大規模自然災 害等への対応等)	【活動指標】	13	13	100%	●事業の成果 ・水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進 するため、拠点漁港の防波堤や岸壁等の整備を 推進し、養殖業の拡大や大規模自然災害等へ の対応のための整備が進んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・水産生産基盤整備事業等により、15拠点漁港 で整備実施中であり、令和7年度の目標達成に 向け、着実に整備が進んでいる。	
				11,221,908	264,121	—		拠点漁港の整備漁港 数(漁港)	14	15	107%		
				15,755,328	115,190	—			15				
			漁港漁場整備法					【成果指標】	—	—	—		
	—	—	○	漁業者	拠点漁港の完成漁港 数(漁港)	4	4	100					
		漁港漁場課	—	—	—		8						
取組項目 i	2	2	漁港整備調査委託事業 費	7,875	7,875	54	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業 で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・水産生産・流通拠点漁港の新規事業化に向 け、整備の必要性が高い地区において、静穏度 解析等の検討を行い、公共事業で着手するた めの調査、設計が進んだ。	
				5,429	5,429	36		公共事業の対象外の 必要な調査等の実施 数(件)	4	4	100%		
				11,401	11,401	53			5				
			漁港漁場整備法					【成果指標】	2	2	100%		
	—	—	—	漁業者	調査結果を活用した 数(件)	4	4	100%					
		漁港漁場課	—	—	—		5						
取組項目 ii	3	3	漁港施設維持補修費 (工事)	123,464	123,464	2,582	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や 照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を行 い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	【活動指標】	39	39	100%	●事業の成果 ・維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、 公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施 設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の利 便性や安全性を向上することで、就労環境の改 善に寄与した。	
				123,716	123,716	2,519		事業実施数(件)	43	43	100%		
				151,328	151,328	2,158			32				
			漁港漁場整備法					【成果指標】	39	39	100%		
				—	—	—		漁業者	対策が必要な地区で 完了した数(件)	43	43		100%
				—	—	—			32				
取組項目 ii	4	4	廃棄魚を活用した循環 型社会推進調査事業費	4,414	0	23	藻場において増大する食害魚(廃棄魚)の積極的な駆除(漁 獲)を推進し、消滅した藻場の回復と海域の生産性向上の一助 となるよう、農林水産業が連携し、廃棄魚肥料としての再利用の 実用可能性について検証した。 検証結果を踏まえ、県内他漁港においても漁港用地の有効活 用を推進する観点から、廃棄魚の肥料としての再利用に意欲 のある集落での展開を目指した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・廃棄魚肥料として実用性が確認でき、さらに栽 培の実証試験と土壌試験を実施し、生育への影 響や土壌改良効果が確認できた。 ・漁業集落への普及活動に必要なマニュアルを 作成し、漁協等に普及活動を行った。	
				4,576	0	0		有効活用推進地区数 (地区)	1	1	100%		
								【成果指標】	—	—	—		
			(R4終了)R2-4					有効活用地区数(地 区)	—	1	100%		
	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者									
取組項目 ii iv	5	5	漁港修築費	11,978	8,984	124	雑草が生え利用しづかった漁港用地の舗装や老朽化した護 岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安全 性の向上を図った。	【活動指標】	7	6	85%	●事業の成果 ・1地区が次年度整備となったが、用地舗装や照 明灯設置等により、漁港利用者の利便性と安全 性を向上することで、働きやすい漁港づくりに一 定寄与した。	
				8,287	6,215	84		事業実施数(件)	7	6	85%		
				12,791	1,994	91			3				
			漁港漁場整備法					【成果指標】	7	6	85%		
				—	—	—		漁業者	対策が必要な地区で 完了した数(件)	7	6		85%
		漁港漁場課	—	—	—		3						



iii	<p>ヨット等の寄港増による交流人口拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 既存ストックの有効活用の一つとして離島の漁村集落の活性化が課題となっており、観光客等と漁村の人々との交流の推進を図っていくことが重要となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 低利用係留施設へのヨット等寄港による交流人口の拡大を図ることとしており、奈良尾漁港においては、県と町でヨット寄港促進検討会議を開催し、ヨット利用者から聴取した問題等を検討するなど、引き続き寄港拡大に向け、関係者(市町、漁協等)との調整を行い、検討を進めていく。</p>
iv	<p>高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁業者の高齢化が進行している中、干満差に左右されない陸揚作業などが可能な浮棧橋等の整備が不十分な状況であり、高齢者や女性、新規就業者の安全・安心な就労環境の確保が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁業者や漁船が減少し、漁業地域の活力低下が懸念される中、高齢者や女性、新規就業者を含む水産業従事者・漁港利用者が安心して働く環境を確保するため、浮棧橋等の整備を進めていく。</p>
v	<p>災害に強い漁村づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 近年、異常に発達する台風等の影響や潮位上昇による浸水被害の拡大も懸念され、今後も気象変動に対応した漁港施設及び海岸施設の強化が不可欠である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4年9月に襲来した台風11号及び台風14号により、波浪の増大に対応できていない防波堤等が被災し復旧に時間を要していることから、大規模自然災害に備え、施設の機能強化を図っていく。</p>
vi	<p>「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁村の地域資源を活用した釣りなどのブルーツーリズムによる交流人口拡大の取組は地域の活性化につながるものの、県内では取組事例が少なく、一部地域にとどまっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 市町等関係機関と連携し、先進事例の情報提供や、意欲のある漁協等に対するコンテンツ作りなどを支援し、県内でのブルーツーリズムの取組拡大を支援していく。</p>
vii	<p>海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 関係漁業者等の理解と協力を得たうえで海洋エネルギー関連産業の立地が進められている地域において、地元自治体を中心に、漁業との協調・共生を通じた地域の活性化などが検討されているところである。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁業者等の理解を得たうえで自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、発電事業者と地域漁業者の連携した取組が円滑に進められるよう、自治体等と協力して地域の活性化に結び付ける。</p>

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i		2	漁港整備調査委託事業費	新規事業化に向けた新たな国の補助制度が拡充されたため、活用についての検討を行い、整備の必要性の検証を効率的に進めている。	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、効果的な手法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			— 漁港漁場課				
取組項目 ii		3	漁港施設維持補修費(工事)	新製品や新工法の活用など効率的な補修工法を検討し、効率的に整備を進めている。	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであるが、限りある予算中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
			— 漁港漁場課				

取組項目 ii iv	5	漁港修築費	既存施設の効率化・省エネ化を検討し、経済的な断面とするなど効率的な整備を実施している。	①②	漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業であるため、効果的な工法等を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		— 漁港漁場課				
取組項目 iv	6	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	必要な対策について、地方機関との連携を高め、効果的な漁業活動の強化・安全性・防災減災対策を実施している。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、今後も継続して実施していく。	改善
		— 漁港漁場課				
取組項目 iv	7	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	必要な対策について、市町との連携を高め、効果的に漁業活動の強化・安全性・防災減災対策を実施している。	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、今後も継続して実施していく。	改善
		— 漁港漁場課				
取組項目 v	8	漁港海岸自然災害防止事業費	近年、異常に発達する台風等の影響等を考慮し、自然災害を防止するための対策を実施している。	①②	近年の気象変動に対応していない施設について、必要な対策を実施するものであり、被害状況や災害リスクを検討した上で、今後も継続して実施していく。	改善
		— 漁港漁場課				
取組項目 vi	9	海業チャレンジ応援事業費	R5新規	①	漁業者等地域の所得向上・雇用創出につながる取組に結びつくよう、地域の状況を把握し、より効果的な支援内容を検討していく。	改善
		(R5新規)R5-7 漁政課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点